

## 10. 社会福祉事業

### A 教 育

国家の基盤をなす最も重要なものの一つで、それなくしては全般的な国家の発展がなし得ないものが教育である。ネパールの教育制度は、1971年にはじめて施行されて以来、国家の教育政策及び目的の基盤となっており、特に、技術及び職業教育は、国家建設に欠く事の出来ないものとして、その発展に努めて来た。今日、この経験が、ほんとうの意味の“ネパールの教育制度”に新しい方向を与えることになった。

5カ年計画の第4次年の終りまでに、教育施設としては、小学生1,012,530人、初級中学生342,929人、中学生106,109人を収容できる様になった。一方、教師に対する教育達成率は、初等教育課程で37%、初級中等課程で39%、中等課程で63%となっている。遠隔地においては、中学4年、5年程度の教育と同等のものが、小学校課程に付加されており、その様な地域において奨学制度を受ける学生の数は次第に多くなっている。

高等教育の分野においては、5カ年計画の第4次年までに、技術部門で12,114人、一般部門で19,373人の高等教育課程修了者が出た。

第6次計画においては、初等教育課程が、1-3制から1-5年制度に変更され、初級中等教育課程も、従って4-7年制から、6-7年制に変更される事になる。この新しい制度が、全国、75地区において施行されると、大部分の学生が、より容易に且つ便利に、教育を受けることができるようになることと確信している。

高等教育の分野では、専門学校が、技術職業、一般、の三分野に分けて設置され特に、前二者の発展に重点が置かれている。

### 目 的

1. 初等教育の目的は、児童に、読み、書き、算数を教えるのみではなく、規律のある、かつ衛生的な学生習慣を教える事にある。初級中等教育では、中学校に入学するためこの課程が不可欠であるという事のほかに、人格の

形成、労働の尊さを植えつけること、不屈の努力をする習慣をつけること、に重きが置かれる。中等教育課程では、高等教育を受けるに必要な基礎知識を与え、一方高等教育課程では、国家の発展に必要ないろいろな分野の人材を育てるのがその目的の最たるものである。

2. 出来るだけ多くの女子に、教育の道を開く事に重点が置かれている。
3. 職業訓練、及び技術教育の拡充を図るため、他の教育施設が計画されており、一般教育は、しっかりとした基礎の上に行われることになる。
4. 国家が最も必要としている技術者の、つり合いのとれた養成を達成するため、技術教育の拡充に重点が置かれている。
5. 地方における社会経済発展の一助の役を果たすべく、十分な計画の下に、多目的教育プログラムを取り入れることとする。

#### 政 策

1. 既存の教育設備の強化、及び教育の質の向上。
2. 初等教育、成年教育、職業訓練、及び技術者の教育を最優先事項とする。
3. 国内にある、人的資源及び天然資源を経済的かつ能力よく開発利用するための基礎となる知識と技術を教えることの出来る教育制度の開発。
4. 一般参加の原則に基づいた、一般教育制度の確立。
5. 教育課程の開発と、国及び社会の基準に合った教科書の作成。
6. 教育的な観点からみて、遅れた地域及び婦女子に教育の機会を与える特別プログラムの計画と履行。

#### プログラム

1. 民間、及びパンチャヤット部門に（入学準備のための）私立小学校の運営を認める。
2. 成人教育、及び職業訓練の概念の一般化を図り、その種の教育及び教材を無料で提供する。
3. 技術教育施設の拡大、及び非技術系教育施設の強化。
4. 職業教育をするための施設、例えば商業学校等の発展を図る。

5. 私立の普通学校及び、職業学校設立の奨励。

具体的目標

1. 初等教育就学率を、6才から10才の児童で、75%にする。
2. 初級中等教育就学率を、11才から12才の児童の40%にする。
3. 中等教育就学率を、13才から15才の児童の30%にする。
4. 読み、書きの教育を、900,000人の成人に対し行える様にする。
5. 各種教育施設より卒業する学生の分野別比率を、技術系30%、商業系35%、一般35%とする。

初等教育

教育施設が、6才から10才の児童の75%を受入れるためには、更に、1,250の学校の設立と、18,800人の教員の養成が必要である。5カ年計画中に、児童数は1,649,000人、教員は52,000人に達する。このクラスでは、授業料及び教材は、3年生まで無料とする。

初級中等教育

本計画期間中に、11才～12才の児童の40%が就学可能となる。このために、1,000の学校と4,000人の教員の増加が必要であり、最終的には、就学児童数287,000人、教員数10,000人となる。

中等教育

本計画期間中に、13才～15才の児童の30%が就学可能となる。このために400の学校と、2,200人の教育の増加が必要であり、最終的な児童数は227,000人、教員は6,800人となる。

成人教育

王国内における識字率は上昇しつつあるが、本計画では、更に900,000人に対し読み、書きの教育を施す。このため、必要な教育センターの運営

が必要である。

### 商業学校

商業学校の目的は、将来、地方、或いは都市部において着手される予定の各種開発計画に必要な人材を育てることにある。

従って、商業学校は、総合開発の予定される地域に設置されることになる。本計画期間中に、バトワール工業学院とバラージュ機械訓練センターが、商業学校に変換される。中等程度の工業学校が、ラハン、ダーンクタ及びジャムラに設けられる他に、技術院の後援でダランに工芸学校の設置が計画されている。初級中等及び中等程度の商業学校が、シハルとサノティミにそれぞれ設けられる。このような商業学校の建設は、ムスタン、カスキ、ジリ及びソルクハンプの地域総合開発計画の中にも採り入れられている。

### 教材

教育課程及び教科書の改訂に伴い、各学校及び増加される1,250の小学校、1,000の初級中学校、400の中学校に対しても、全ての教材が一新される。

### 教員の養成

本計画期間中に、量的な観点から、より多くの教員を養成するため、ラジオによる教員養成講座、通信教育、地方教員の養成計画等が採用、拡充される。本期間中に、小学校教員14,000人、初級中学校教員8,000人、中学校教員4,000人の養成が見込まれている。

その他、20,000人の教員に短期養成課程が与えられ、13の婦人用ホステルの開設が計画されている。

### セティブラル開発

この計画の目的は、二つのセティ地帯及びマハカリにおける村落単位の建設工事、及び衛生と教育の分野に、熟練した労働者を供給することである。

第6次計画の間に、娯楽センター、工業学校、教員養成及び略式の教育等を含む教育計画が実施される運びとなる。この計画により、学校からの落ちこぼれを最小限に止めるよう計画されている。

#### 全国スポーツ会議

本計画期間中に、カトマンズ、ネパールガンジ、ポカラ、ピラトナガール、マヘンドラナガール、ダンガリ、クスマ、バルパ、バイラワ、ラジビラジ及びオカルダンガの各地に、スポーツに関する施設の建設が行われ、ヘタウダではホテルが建設される。

#### ネパール王立学院

ネパール人の芸術、文化を豊かにするため、音楽、演劇学科が設けられ、カトマンズにはビレンドラ美術館が建設される。

#### 地域総合開発に伴う教育事業

本計画期間中に実行される、例えば、学級数の増加、教材の配布、工業学校の設立等が、コン山地及びマハカリ地帯の三つの地域の総業開発事業の中に含まれており、サガルマタ及び、ラスワ〜ヌワコット事業では、学校建設が全事業の一部となっている。

#### 考古学

カトマンズ渓谷の文化的遺産の保存過程で、復旧、環境改善等の仕事が、カトマンズ地方、7カ所で行われることになっている。その他に、他の地域に属する古代の遺跡に関して、同様の計画がなされている。例えば、プリトビナラヤン王の像が、ゴルカに建立されるのもそれである。

#### 高等教育

高等教育の分野では、工業専門学校の設備の拡張、及び人文科学系専門学校との統合、合併により、本計画中に72,301名の人材を養成することに

なっている。

#### 工業専門学校

今まで、工業専門学校が行ってきた各種の学科は、本計画中也継続して保たれる一方、電機、電子、建築の分野で学位レベルの教育が始まることになっている。中級、下級の人材養成のため、ダーランに東部地区学校、ポカラに西部地区学校が設立されることになっている。この様にして、本計画中に、本学校により138人の下級人材、中級2,399人、博士級241人の技術者を養成する。

#### 農業、畜産専門学校

本計画期間中に、免許、修士、大学院の各課程が農業を主題として設けられる。新しい学校が、極西地方及び東部地方に開設され、修士課程の基礎学科を教える。本計画の第2次年度に、バグラグに園芸学の学校が開設される。この様にして、第6次計画中に4,832人の免許取得級、407人の修士、18人の大学院卒の農業技術者が養成される予定である。その他550人に対し農業技術教育を与える計画もある。

#### 薬科専門学校

現在、本専門学校で教えられている学科は、第6次計画中也継続される。博士課程の教育がアユルヴェダにおいて持たれる。教育用の附属病院が、ダーンクタのマハラジグンジ中央学校と地域医療補助訓練センターに設けられる。本計画期間中に、全体として2,206人の薬剤士免許保持者、60人の薬学博士、102名の看護婦が養成されることになっている。

#### 林業専門学校

ヘタウダ校で実施されてきた森林、土壌、水源の管理に関する免許課程の講座は、本計画期間中也続けて行われる。同講座はポカラ校においても開始され、サガルマタ計画に従事する人々の訓練が行われる。本計画期間

中に 8 2 5 人の免許課程、7 0 人の修士課程の終了者が養成され、その分野の訓練が 1 6 0 人に与えられる。

#### 教育専門学校

第 5 次計画で行われた課程に加え、特別プログラムとして、第 6 次計画では、短期養成講座が持たれる。ネパールガンジ校は現在、ネパールガンジにあるが、これがスルケットに建設予定の建物に移される。同時に必要に応じて、臨時移動センターが設けられる。第 6 次計画における教員の養成は、博士課程終了者 2 8 9 人、中等教員 4,5 0 8 人、初級中等教員 9,4 6 1 人、初等教員 1 3,3 1 8 人となっている。

#### 法律専門学校

本計画期間中に、免許課程の学校が、中央山地、東部山地、西部タライ地域にそれぞれ一校ずつ、計三校新設される。一方、ポカラ及びラジピラジにあった学校は、修士課程学校に昇格され、カトマンズ校は大学院に昇格される。本計画期間中に、免許保持者 3,6 5 0 人、修士課程終了者 1,0 5 0 人が養成される事業である。

#### 科学技術専門学校

第 5 次計画で施行された事業とは別に、第 6 次計画では免許課程校を、西部地域に増設することになっている。本期間中の総養成人員は、免許課程終了者 3,9 0 0 人、修士課程終了者 1,5 0 0 人、大学院卒 7 5 0 人、研究課程 3 0 人となっている。

#### 経営専門学校

本計画期間中に、二つの学校が新設され研究室課程がその組織内に設けられる。各講習課程より、3,4 0 0 人の免許課程終了者、2,0 0 0 人の修士、1,5 0 0 人の大学院卒及び 2 人の研究室課程終了者が養成される。

#### 人文科学、社会学専門学校

第5次計画で始められた教育課程は、第6次計画においても、何の変更もなく継続される。第6次計画の3年目に、はじめて東部地方に博士課程を持った学校が新設される。総養成人員は、免許課程終了者7,350人、修士4,000人、大学院卒1,000人、研究室卒20人となっている。

#### サンスクリット専門学校

学校は、引き続き、下級及び中級課程を終えた人材を養成する。養成総人員は、免許課程終了者500人、修士250人、大学院卒21人、研究室卒21人となっている。

#### 経済開発管理センター

経済開発に関する事業、教育その他の主題は5カ年計画で、本センターにおける調査及び評価事業に組み込まれ実施されて来た。その他、各種の訓練、講習等が本センターの活動分野として引き続き行われる。

#### ネパール及びアジア研究センター

本センターは、ネパールとアジア諸国とを結ぶ各種の主題の研究を行うもので、世界に、ネパール及びネパール人について、よりよく知らしめるため、努力を続けている。

#### 科学技術応用研究センター

本計画期間中、国家経済の発展、地方における科学技術の利用のための、単純で機能的な道具の開発、その他のサービスに関する研究が、このセンターで行われる。

#### 教育発展研究センター

本センターは、重要な主題、例えば教育課程の作成、地方開発における特殊な状況下での実際的職業訓練、あるいは、高等教育分野における質的改



良等を扱うセンターである。

#### 図 書 館

ポカラ及びネパールガンジにそれぞれ地方図書館を新設する。

#### 費 用

上記事業遂行のため、16億ルピーの予算が計上されている。

### B 保 健

健康な人材は国家の基石である。このゆえに、健康に関する福祉事業の開発は、ネパールの開発計画の当初以来、強調され続けてきたことである。第5次計画を始期とする長期健康計画(1975-1990)が既に存在する。その計画が、第6次計画作成の土台となっている。

痘瘡は1977年以来根絶されている。マラリヤは大部分制圧されており、一般生活に有益な影響を与えている。甲状腺腫の撲滅は精力的に行われており、甲状腺腫のまん延する地方にヨウ素塩がどんどん送り込まれている。ハンセン病制圧運動は全国的に行われている。第5次計画期間中、家族計画、妊産婦及び幼児の健康管理計画は810,000組の夫婦にそのサービスを提供し、38,285の出産を抑制した。同様に、治療面では、12の病院が新設され、第5次計画中に327のベット数が増え、合計ベット数は2,586となっている。遠隔地方に健康、衛生面でのサービスをするため、232の健康診断所が新設され、合計で583カ所となっている。

総合的な健康増進計画は、23の地域において実施されている。

ネパールの全般的な開発を実現するため、一方では、各種の健康事業が生まれ、平均寿命を45才にし、他方では死亡率を1,000分の19まで下げる努力が払われている。1975年～1976年に実施された、ネパールの家族調査によれば、乳幼児の死亡率は出生児の1,000分の19から17に減じ、平均寿命を45才から48才に引き上げるため、以下の施策が講じられることになる。

## 目 標

基本的な健康に係る福祉事業の思恵を大多数の国民が受け、その結果、一般の平均寿命を引き上げられる様にする。必要な率に生産率を止めること、また一方、予防措置を講じる事により、伝染病や流行病の罹病を抑制すること。栄養摂取量及び公衆衛生を改善する事。その他これに類する事が、健康福祉開発の基本的理念である。

## 政 策

予防措置は、それが、伝染病や流行病発生を抑制する鍵を握っているため、分に考慮されねばならない。村落単位では、予防措置や一般の治療は、健康保健所を通じて行われる。このため、遠隔地においては、保健所職員、行政区画単位の篤志家達による協力が十分に活かされなければならない。この様にして与えられる健康に関する福祉は、次第に総合的な形に組織化されつつある。栄養摂取事業の遂行に当っては、多角的な規制がなされるであろう。民間分野においても、政府の規定が、厳密に守られるならば、病院の経営が許可される。アユルヴェダ式の薬学を、健康福祉の必要な一部として開発するため、地方で生産する薬草や薬用植物を材料とする薬の生産に特別な重点を置いている。

## プログラム

### 1. 地域社会の健康と統合

基本的な最小限の健康福祉を地域に届ける単位としての保健所は、第5次計画の終りにはその数583であったが、第6次計画では467カ所増設され、合計では1,050となる。地方で住民の衛生のため働く人々は保健所の下で働き、パンチャヤットに基づいて働く篤志家達の奉仕は、村落から村落へと着実に行われている。市町村レベルの職員が、実験的な形で10から13の地域に展開している。現在23の地域で実施されている統合事業は、第6次計画の終りには48地域に拡張される予定である。

### 2. 保健所建設

第6次計画では、毎年50、合計250の保健所の建設を目標としている。

### 3. 予防医療

財政及び技術的な見地からして、伝染病や流行病を制圧し、根絶し、更にそれ等の病気を水際で防止する状況を作り出す方が、病気がまん延してからそれを治療する方法に比べ、より適切であるとの考えから、予防治療の分野で、数多くの事業がなされようとしている。予防治療の中でも目立つものは、マラリヤ絶滅事業である。マラリヤ絶滅事業は52の地域で実施されているにも拘らず、人口1,000に対し、1.7人はこの病に罹っていると信じられている。第6次計画では、210万世帯に殺虫剤の散布をする計画をしている。血液サンプルを採取検査し、病気を罹っている人々の治療をする。1,360,000人の児童に対し流行病、破傷風、脊髄性小児麻痺、麻疹、百日ぜき、等の予防接種を施す。妊婦及び妊娠適令期の婦人のうち1,250,000人に、免疫拡大計画に基づいて、破傷風ワクチンの予防接種を施す。他のもう一つの計画は、結核予防事業で、この事業では、BCG接種は0才から5才の児童1,697,600人に行われ、309,000人の痰の検査をし、実際の治療は11,600人を対象に行う。

### 4. 治療

第5次計画の終りまでに、病院の数は73、ベット数2,586、ベット比率1:5,515、医師の人口比率1:32,267であった。第6次計画の終りまでに、その数値は、それぞれ、98、4,020、1:3,983、1:22,486となる。

第6次計画中に、病院のなかった25の地域にベット数15の病院が新設され、ダーンクタ、ポカラ及びスルケットの病院は、それぞれ帯状に配置された病院の形をとることになる。既存の病院の中で、ラリトプール病院は200のベットを追加され、そのうちの50は、小児整形外科用ベッドである。カンティ病院とO.P.Dビルにそれぞれ100ベットが追加され、手術用階段教室はマタニティー病院にも建設される。他の病院のいくつかにもこの種の教室、ベットが追加され、第6次計画の終りには、合計1,434のベ

ッド数となる。

アユルヴェダの分野では、50のアユルヴェダ式施療院が新設され、二つの開発した地区には、ベッド数15の病院が新設され、アユルヴェダ式薬の生産も増産体制をとる。

診断効果を上げるため、その立場につり合った研究室が地域を広くカバーする病院の中に設けられる。保健所のいくつかも、それほど、程度は高くないが、研究室の設備を持つものもできる。

## 5. 健康増進計画

第6次計画では、予防という方法での健康増進事業に重点が置かれている。

その中には、人口増加率の抑制、栄養不良や空気伝染を防ぐ栄養摂取と環境衛生計画、甲状腺腫とクレチン病を防ぐヨード塩の散布、失明予防、衛生に関する情報、動物寄生虫の抑制及び他の同様の事業が含まれている。

家族計画と妊娠及び子供の健康に関する事業では、家族計画に関するサービスが900,000組の夫婦を対象に行われ、出産前、出産後のサービスが150,000人の婦女に与えられ、薬は5才以下の児童1,000,000人を対象に与えられる。第6次計画年度中に出産率を1,000分の42から、1,000分の40に落とす計画であり、これにより、最終の出産率を一女子当り6.3人から5.8人に減じることになる。

栄養事情を改善する為、栄養食生産を増大する各種の事業が組まれている。特に、栄養食については、従来の食生活に合う様、その処理方法、販売方法に重点を置き注意が払われている。他の事業では150,000人の児童を対象に栄養事情の調査を行い、栄養不良の子供に対する治療が講じられる。

1972～1973年の甲状腺腫制圧計画を引き続き推進することの他に、20の遠隔地でヨウ素注射を実施し、甲状腺の病気の絶滅を図ると同時に、甲状腺腫、クレチン病及び知恵遅れ等の病から次の世代を救おうとするものである。同様に、予防可能な失明症の治療及び、失明症罹病率の低下を目的として、失明症予防事業が実施の段階に入る。この計画の下では、全

国的な調査がなされ、移動チームが、白内障を手術するため、派遣されることになっている。

#### 6. その他

直接、間接に健康福祉事業に影響を及ぼす計画を遂行する。例えば、機動チームが、時に応じて異なった地域に派遣され、保健所や病院に、薬その他の必要資機材を届けること。車両をはじめ機器類の修理、補修に当たること。計画の系統化を図ること等である。第5次計画で実施中の事業は、第6次計画に持ち越される。

#### 費用

健康衛生部門として、第6次計画では10億6,000万ルピーが計上されている。

#### C 飲料水と下水処理

公衆衛生の見地から、飲料水と下水処理は基本的な必要事と言える。清潔な飲料水の貯蔵は、環境衛生の改善と相俟って、健康の増進にはなくてはならないものである。第5次計画の終了時までには、飲料水の水道管輸送率は、人口の10.9%にまで拡げられた。即ち、1,548,000人に対し、一日当り1億3,910万リッターの飲料水が供給された。

#### 第6次計画の目標

国民の基本的最小要求を満たすため、第6次計画では、基本的に、飲料水設備を最大限増設し、この点に関する地域較差を最小限にする事を目標にしている。

計画の遂行に当っては、都市部における下水設備の設置の場合と同じく、その地方の材料、技術者、人夫が大量にその地域から供給され有効に使用される。

## 政 策

第6次計画においては、都市部における既存の飲料水供給設備の数を増やす一方、新しい飲料水供給設備を、地方に設置する。どの地域への設置を先行するかについては、直接の受益者が、積極的に事業の遂行に協力するものを優先的に選択する。時間と経費を節約するため、その地方で調達出来る材料と技術を最大限に利用する。パイプ材及び特殊技術については、必要な場合、補助の形で支給される。もし、既に完成した施設の修理、あるいは補修がなされない場合、住民はその利益を奪われる事になる。従って、本事業ではこの重要な仕事を、パンチャットに委任すべく必要な手配をしている。現在、わが国にある下水道設備は初歩的な段階のものであるため、下水処理設備は十分な水の供給のある地域に設置され、地方に対しては、局面に応じて、衛生的な便所の開発が保証される。

## 目 標

目標値は、第6次計画の最終年1985年に推定人口の30%が、上水道の受益者となる値である。第6次計画の終りまでに、地方に住む人口の25.8%、すなわち、3,853,000人が、上水道の利益を受ける。これを第5次計画と比較すると、第5次計画の終りの地方受益者は861,000人、すなわち6.4%であった。都市部においては、第6次計画の終りが87.2%すなわち950,000人であるに対し、第5次計画の終りでは83%、687,300人であった。

## プログラム

第5次計画の繰越分、及び第6次計画で新たに追加されたものの合計675件の飲料水設備事業が着工される。地方部においては、できるだけ迅速に水道施設を敷設することの他に、適当な場所に9,200台の手動ポンプを設置することになっている。飲料水設備新設予定地域では、その経済性を査定するための調査と検討が行われる。経済性ありと査定された案件については、詳細な設計と費用見積りがなされる。完成された施設から、規則正しく飲料水の供給を得るために、定期的な設備の補修作業がなされねばならない。同時に、供給され

る水の量及び質を向上させるため、いかなる努力をも惜しんではならない。公衆の衛生のために下水処理設備を開発するという政策に従って、小排水溝が数多く掘られることになっている。いかにすれば、雨水を効率よく排水出来るかということについて、その方法の経済性の検討結果の報告書が作成されることになっている。同様に、村落の清潔度を上げることに、現在まで皆無であった衛生的な便所を人口の3%、すなわち440,000人と1,500人の学童を対象に設置することが取り上げられている。

#### マスタープラン

飲料水と下水処理に関する主計画においては、最初の事業は完成し、第2番目の事業では、カトマンズ、ラリトプール、ポカラ及び他の都市部に飲料水が供給され、水道管が、ティミとボデに延長され下水道が人口密度の高い地域に設けられることになっている。この設備により、139,650,000リッターの飲料水が毎日、追加供給されることになる。主計画の第3番目の事業としては、カトマンズとポカラの大部分に飲料水を供給するため、地下水の調査を行い、ピラトナガルとビルガンジに貯水場と水道管が設けられ、ダーラン、ジャナカプール、ヘタウダ、バイラウ、とネパールガンジでは、既存設備の改良と、水道管の延長が行われる。

#### 費用

第6次計画において、飲料水と下水設備のため、10億ルピーが計上されている。

#### D パンチャヤット

地域開発運動の結果、第5次計画中に、3,112の各種事業が補助金によって完成された。この期間中に、402の給水設備の完成及び、387kmに及ぶ地方道路の完成をみたが、その他に、589の小学校の屋根が取付けられ、9,393人の男女の訓練を行った。

小地域開発計画が、10の地方で計画され、合計704の事業が行われた。

## 第6次計画中の目標と政策

パンチャヤット部の目標には、農業生産高の向上、地方の資源と人材の流通、労働集約型の技術を有効に活用することにより村落の生活を向上させること等々が含まれている。この様な目標を実現するための政策では、地方が積極的に指導性を持つこと、地方の要求に見合った、総合的地域開発計画の遂行、地域開発の基礎となる技術と管理能力の開発等を強調している。

### プログラム

#### 1. 地方計画

この計画では、各地すなわち、村、町、地方単位が要求する小型事業、例えば、ダム、運河、飲料水、小径、馬道、吊り橋、学校、保健所等を遂行する。

本計画期間中に、これ等事業に18億ルピーが計上されている。このうち、6億ルピーは政府の助成金で賄われ、残りの12億ルピーは地方資源の流通により捻出される。

#### 2. 地域開発計画

本計画では、8,800の飲料水設備事業、道路建設122km、貯水池建設111カ所、小学校の屋根の建設1,000カ所等が含まれている。

#### 3. 総合地域開発

総合地域開発事業は、地方の総合的开发を目的とし、16の地域で行われることになっている。この事業では、中央と地方の計画が相互に関連しあい補足しあいながら遂行される。

#### 4. 遠隔地開発計画

本計画では、遠隔地、あるいは未開地において、数々の福祉事業を営む他、地方の指導者が、「ネパールを知る」運動で、地方を周遊する。ポスター及び文書類は、地方の言葉で印刷されている。

#### 5. 訓練計画

本計画期間中に8,806人に対して訓練が行われる。この人には、教育を受けた技能者として、地方開発事業で補佐的な役割を演ずるための中級、



下級程度の技術力あるいは管理能力を習得させる。さらに、地域開発事業に、現地の男女が直接参加し、事業の計画、遂行、評価等の手助けが出来る様必要な人数の村民を教育することも考えられている。他の計画は、地域社会に関する知識を繰り返し教えること、さらに、女性が事業に参加出来る様、栄養、乳幼児や子供の教育、家族計画、家庭医学、等々の知識を習得させることに集中している。

#### 6. その他

上に列挙した諸計画の他に、29以上の地域で、住民登録制度が実行に移され、市場の仕組み、流通の実態、総合地域開発等についての調査事業が17件、組み込まれている。

#### 費 用

国民が負担するものを除き、4億9,000万ルピーが、本計画実行のため、計上されている。

#### E 住宅及び建設計画

第5次計画中に、住宅及び建設部が、ダーンクタ、カトマンズ、ポカラ、スルケットの4つの開発センターで、種々の建設事業を行ってきた。カトマンズにおいては、交通量の数字の収集が行われ、ラナムクテジャワル地域は再開発改良され、低所得公務員を入居させるための住居ビルが55戸建てられた。調査の他に、ダーンクタ、スルケット、ポカラ、タンセン、プトワール、バイラワの各地では、建設資材のサンプル収集が行われた。シンガドルバの再建に関連して、最初の中庭を囲む建物の構造物は完成した。その他いろいろな附属物を取付ける工事が進行中である。

市の必要部分を保存するための基本計画及び地図類は完備している。バクタブル開発計画においては、市の古代遺跡保存のための修理、補修維持、建設工事等が行われた。

ルンビニ開発計画では、実行予定の各種工事のうち、基本計画に従って土地の収用、道路建設、運河、明渠、住宅の建設等が実施された。この件

に関する記録映画が一本撮影された。水と電力が供給される様になり、遺跡の発掘調査、等も併行して行われた。

#### 第6次計画の目標

住宅及び建設部の第6次計画における目標は、国内において遂行されつつある開発事業の遂行過程に必要な実施調査である。計画にしたがい都市部の開発、建設を援助すること、市及び県クラスの地方政府の建物を機能的に設計するための技術的援助を与えること、現地で調達出来る建設資材を利用して建設工事を行うための技術的援助をすること、政府の建物の維持補修のための基地作り、及び資産目録の作成、等々である。

#### 政 策

基本的に、都市部の開発は、土地利用の規制及び政策に従って行われる。一般的な建設工事はその地方のふん囲気に調和し、現地で調達可能な材料、労働力、技術力を最大限に活用出来るよう考慮されねばならない。

#### プログラム

開発の中心となる4カ所の開発センターを拡張するため、都市建設計画が進行中であり、その建設計画に基づき都市部、及び地方の基本設計図が作成される。相当数の住宅を建設し、低所得者層に売り渡す。シンガ・ズルバ・セクレタリアートの再建に関しては、新しく、より実際的な基本計画が作成され実行に移される。建設資材開発センターの中に研究室を設け、建設資材製作の第一歩とする。

バクタプル開発事業の中で、別の社会経済事業を行う。一方、ネパール塵芥処理事業の下では、カトマンズ、ラリプール、バクタプールの三つの町で塵芥を回収し、肥料として再生する計画がある。他の都市においても検討が始められる。ルンビニ開発に関しては、政策的に、それを当地方の開発事業として遂行することになっており、その旨基本計画で目論まれている。

## 費用

上述の事業を遂行するため、2億5,000万ルピーが計上されており、うち、13%、すなわち、3,260万ルピーは、ルンビニ開発事業に振り向けられることになっている。

## F 行政改革

第5次計画中の行政改革の進捗状態には見るべきものがあった。

### 第6次計画の目標

行政機構と施行方法が強化される。最重点は、仕事に対する勤勉さと、生産性の高い仕事に置かれている。公務員は仕事中心に適材適所に配置する。このような政策方針が、現在の政策機構をより強化することになる。

### プログラム

上述した政策の範囲内で実施されるプログラムの中で、15の部局の機構と執務状況についての調査がなされる予定であり、5つの主題について特別な検討が予定され、5つの公社につき諮問がなされ、1,150人の任命された公務員、3,250人の非任命の公務員に対し、各科目についての現職教育が授けられることになっている。教育内容については、その内容をより広範囲なものにし、より効果的なものにするため、時に応じて点検、改良がなされるが、それに加えて、行政教育センターの設立が予定されている。文書センターが、公務員に関する文書を安全に保存するために設けられる。それぞれ異なった仕事内容の部局に属する職員の仕事の内容については明文化される。さらに、政府職員の能力を向上させるため、第6次計画においては職場内外での各種の教育プログラムが組まれている。

## 費用

上述のプログラムを遂行するため、2,000万ルピーの費用がかかると見積られている。

## G. 立案と統計値

本計画の目標とされる開発事業を系統的に表示するには、信頼のおける統計値が不可欠である。正しい事実と数字に裏打ちされていなければ、計画そのものが不十分で難解なものとなり、その遂行に際し、推進力に乏しく、混乱を招くものとなる。そこで、第1に統計値の分野で、突如として現れる数値の異常と重複をなくすること、そして国家の標準値を常に一定のものに保つことが重要であり、第2に関係者に最新のそして信頼出来るデータを供給することが重要である。

信頼し得る最新の統計値を、開発事業計画やプログラムをより実現可能なものとするため、集めることに関連して、雇用、収入と消費の定形、貯蓄と投資及び人口の移動等に関する検討が完了した。新しい査定方法についての再査定がなされた。人口に関する中期予測が終った。国家の農業人口調査が終った。23の部局に関するコンピューターによる調査が、その件に関する訓練計画をも含めて完成した。上述した様に、第5次計画で設定された目標の達成については、十分満足の出来るものではあるが、国家全体、若しくは地域単位に考えた場合の統計値やその他の情報、さらには経済や社会の分野で、異なった種類の統計値になると、計画に設定された通りの事実や数値が十分集められたとは言い難い。

### 第6次計画の目標

この不十分な点をカバーするため、第6次計画においては、開発計画をより実際的かつ有効なものにするため、ありとあらゆる種類の信頼出来、かつ最新の統計値を集める。そして現在及び将来の国家計画を系統だったものにし、その計画に基づいて各種の政策や事業が行われるようにする。

### 政 策

計画部の強化、計画グループの形式、詳細な調査と経済性調査、異なった計画間の調整、開発計画を基礎にした系統的な人口の総合調整、その他同様の観点に立った諸政策で、実行予定の計画及び統計値を制御することに貢献す

るものを取上げて行く。さらに、現在のデータ収集の方法で統計値に不一致や重複が生ずると思われるものをとり除く。正しい、信頼に足るデータを提供する事を、統計法を強化する事と同時に、政策として取り上げ、強力に推進していく。コンピューターの能力を拡げ、コンピューターによる仕事がより容易に行えるようにする。

#### プログラム

上述の政策を遂行するため、基本的な最小必要物、労働集約技術、公衆の生活にかかわる開発計画の効果的な検討、図書館及び閲覧室の設立、国勢調査及び農業人口調査、国家財政の発展、家内工業及び中小企業の調査、コンピューター能力の拡大、コンピューターの修理、維持補修及び改良、コンピューター技術の習得、等々が、第6次計画中に実施される。

#### 費用

上述のプログラム遂行のため、9,500万ルピーが計上されている。

### H 科学技術

今日、科学技術の振興は、国家開発にとって、資金、労働力、土地と同じくらいに必要なものである。さらに先進国と開発途上国との間に見られる開発基準の違いの最大原因がこの科学技術の差であると言える。科学技術の進行速度を上げるため、独占的な科学及び技術が育てられなければならない。わが国の必要とするものから考えて、国産の技術のみでは十分とは言えない。従って、国際社会から適当な技術の輸入が必要と考えられる。

1975年に国立科学評議会が設立されたのに続き、国家建設の過程と直結した国の機構の形で、この分野で、種々の事業が施行されてきた。過去数年の間に、ネパール政府、大学、その他、科学技術に関連のある団体が、科学技術に関するシンポジウムやセミナーを開催することをはじめ、調査活動も頻繁に行ってきた。さらに、同種団体が、農業、薬草、鉱物、薬、太陽エネルギー、建設資材、科学に関する教育と訓練等に関しても、その教育普及に大い

に活躍してきた。にも拘らず、科学技術の分野における事業間の調整、国家の必要とする科学技術振興、独占的な技術の輸入、それ等の技術を利用することについての一般の関心を高めること、等々については、まだやらねばならないことが数多くある。

#### 第6次計画の目標

主な政策としては、科学技術に関連のある団体を強化すること、及びそれ等団体間の事業の調整をすること、科学技術に関する団体の機能を、政府の部局の機能と結びつけること、わが国内において調達可能な資材及び人材の流通をはかること、さらに、国産及び輸入の独占的な技術の開発、等を挙げる事が出来る。

#### プログラム

本計画期間中に上述の目標を達成するため、独特な技術の選択と開発、国家資源の調査、科学、及び技術に携わる人材の養成、科学技術に関する情報を一般に普及させること、等が国立科学技術評議会の活動の一部として実施される。その他に、国立の機関を含む、技術的、専門的な研究所が、相当の投資を背景に強化されることになっている。

#### 費用

本計画中に1,600万ルピーが上述のプログラム遂行のため、投資される事になっている。

### I 人口

#### 人口状況

増加率を平均1.2%とするならば、ネパールの人口が2倍になるには、1911年から1971年の、60年を要したことになっており、現在の増加率をこれにあてはめると、向う30年間の間に、現在の人口は更に2倍になると考えられる。1971年から1980年の間に、人口は、年間2.34

％の増加を示し、1980年現在で、総人口1,430万人である。第6次計画中の人口増加は、年率2.3％と考えられ、第6次計画の最終年1983年には、人口は1,600万人に達すると考えられる。1985年には男性は、8,217,055人、女性は7,792,926人となり、これを1980年と比較してみると、当時は男性が7,287,064人、女性が6,975,154人であった。他の人口統計上の数字は次表のとおり。

TABLE-11 人口に関する統計値

	1975	1980	1985
増 加 率 (年率)	2.4	2.3	2.3
出 生 率 (修正前) (1,000人/年)	45	42	40
死 亡 率 (修正前) (1,000人/年)	21	19	17
出 産 率 (女性/15-49才)	6.3	6.3	5.8
平均寿命 (年)	43	45.5	48

#### 人口増加と他部門に与える影響

##### 農業部門

1980年現在、全国土の19.3％が農耕地となっており、農耕人口と農耕地の比率は1:0.196ヘクタールであったが、第6次計画の最終年には、これが1:0.196に下がる予定である。

穀物生産料は、必要量330万トンに対し、1980年には260万トンであった。第6次計画の終りには、実際の必要量370万トンに対し、生産量は270万トンである。

##### 森林部門

1980年には人口密度は全国で1平方キロ当たり98.1人、開墾地では509.4人、森林地帯では373.6人であった。1985年には1平方キロ当たり110.1人、開墾地帯で554人、森林地帯で482.5人となる

る予定である。

### 労働力

国立計画委員会の調査によれば、地方の労働力の63%は有利に雇用することが出来ないとされている。第5次計画の最終年と第6次計画の間の5年間に、労働力は130万人増加すると考えられている。

### 教育

1979/1980年の初等教育課程年令の男女児童数は、200万人と推定されているが、そのうち、123万6,000人のみが登録されているに過ぎない。第6次計画の終りには、この数字は230万人に達すると考えられる。この計画期間中に、小学課程年令の全児童数の75%に教育の機会を与えるためには相当数の教員の増員が必要である。

### 社会保健

現在の推定では、医師1人のカバーする患者数は32,267人、病院ベット1台当りの患者数は5,515人、1病院の扱かう患者数は195,373人、1保健所の診察患者数24,463人となっている。実際問題として、ネパールの医療施設は、発展途上国の基準に照らしてもあまりにも低いと言わざるを得ない。

第6次計画の最終年までには、上記比率は以下の様に改善される予定である。

医師1人当り22,486人、1ベット当り3,983人、1病院当り155,437人、1保健所当り19,220人。

人口の増加が、公衆衛生の向上に関する努力の大きな妨げとなっていることは否めない事実である。

### 地方の都市化

1980年で、全人口の5.8%であった都市部の人口は、1985年に



は、6.8%になる予定である。

#### 第6次計画の目標

1. 年当り人口増加率を2.3%の線に抑えること、及び人口増加曲線を下方に向かわせるための必要条件が、第6次計画中に設定される。
2. 人口の分散と移動に関する問題点の把握。

#### 政 策

出産率の高い地方に、家族計画を導入する。不妊計画の指導を強化する。人口の移動を促進するために、山岳地帯における経済活動を活発にする。さらに人口の多い地域では家族計画を普及させるため、宣伝広報活動及びサービスの拡大のための十分な準備をする。

#### プログラム

本計画期間中に、家族計画事業、妊産婦及び子供の健康に関する事業、さらに、地域保健と人種差別の廃止に関する事業が、人口増加調整のため、大きく取上げられることになる。出生、死亡届の制度強化をはかる。人口調整教育につき、文部省、パンチャヤット訓練センター、協力局、行政管理局、女性勤務調整委員会(Women's Service Coordinate Committee)、母親クラブ、女性協会、等が種々の事業を行う。1980年に設立された、国家人口委員会の活動と機構は、より現実的、実際的なものにされ、その他に移動、人口、開発政策の三者間の組合せによる自然発生的人口調整をも強化する。

#### 費 用

上述の事業遂行のため、本計画期間中に、2,900万ルピーが準備される。







JICA